

平成30年度決算
海田町財務書類
《統一的な基準》

令和2年5月

海田町

目 次

I 新公会計制度について	1
1 はじめに	1
2 財務書類4表作成の前提条件	2
II 一般会計等財務書類について	4
1 財務書類4表の相関図	4
2 貸借対照表	6
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	19
5 資金収支計算書	22
III 連結財務書類について	25
1 連結財務書類の考え方	25
2 連結財務書類4表の相関図	27
3 連結貸借対照表	28
4 連結行政コスト計算書	32
5 連結純資産変動計算書	34
6 連結資金収支計算書	35
IV 地方公会計の活用について	36
V 平成30年度決算海田町財務書類 資料	37
VI 財務書類 用語解説	50

I 新公会計制度について

1 はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら、現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面、現金以外の資産・負債に係るストック情報や、行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まり、本町においても、平成 15 年度から総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により、「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、一般会計等だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成及び公表への取り組みが示されました。

これらを受け、本町では平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財政状況を分かりやすく説明する取り組みを一層推進するため、財務書類 4 表を作成してきました。

一方で、全国の地方公共団体において「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法が存在しており、団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中で、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

海田町では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省の要請を受けて、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類4表作成の前提条件

(1) 作成手法

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2) 作成する財務書類

新地方公会計制度においては、次の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している固定資産、現金・基金といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて示すもの

(3) 対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類・・・・・・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計等・特別会計・水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・・全体会計・一部事務組合・広域連合

(4) 対象となる年度

貸借対照表は、平成31年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成30年4月1日から平成31年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【平成31年4月1日～令和元5月31日】に平成30年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成に用いるデータ

平成30年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」にしたがった評価を行い、固定資産台帳に基づき計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

(6) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な違い

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

ア 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで、発生主義会計としています。

イ 固定資産台帳の整備

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

ウ 比較可能性の確保

会計基準が統一されることにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

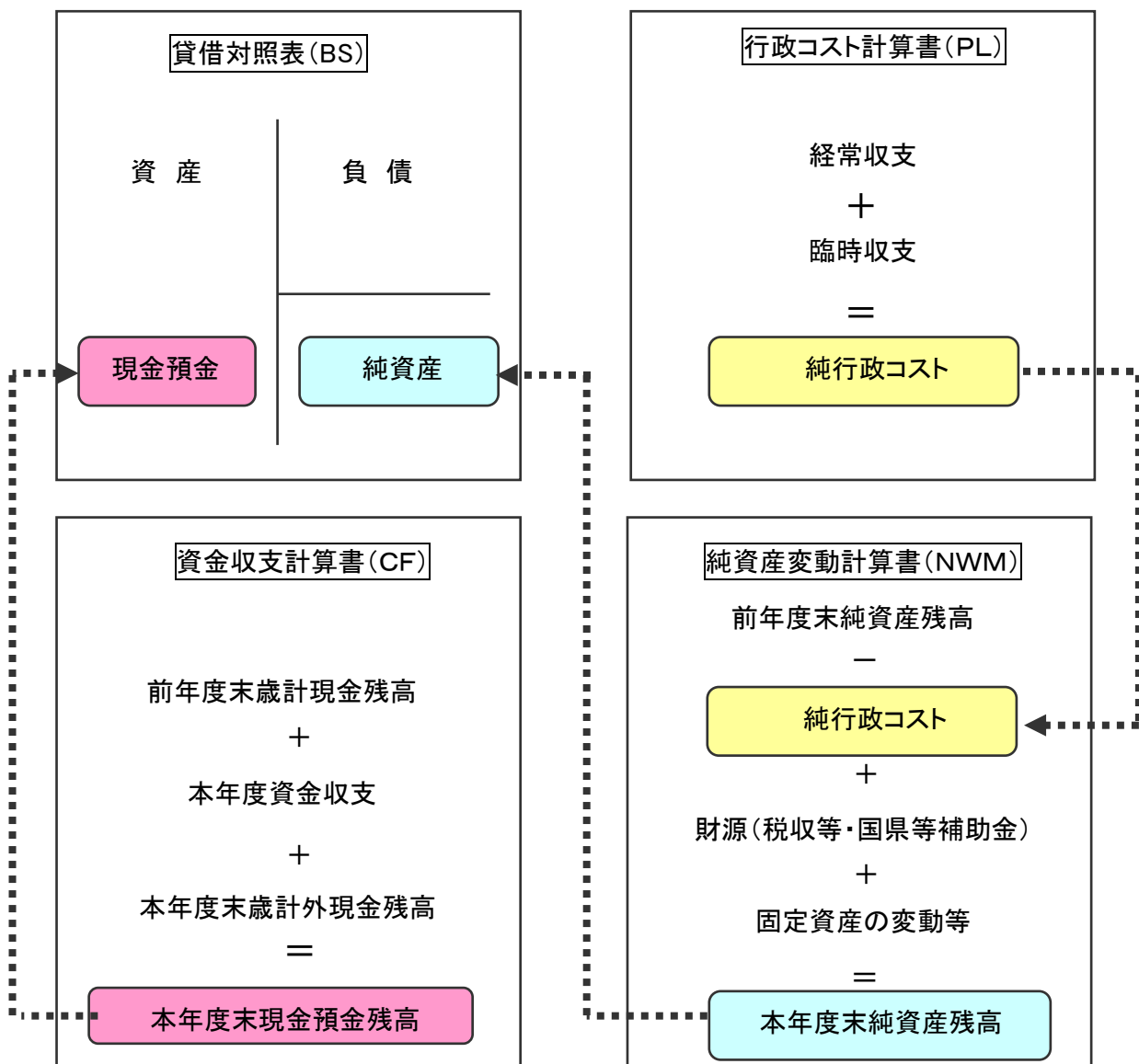
Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 財務書類4表の関連図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税収等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書と計算書となります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



海田町一般会計等財務書類4表の関連図

「一般会計等」：海田町では、一般会計のみ

貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 279.8億円	負債 92.4億円
固定資産 253.3億円	固定負債 81.9億円
流動資産 26.5億円	流動負債 10.5億円
(内現金預金 3.9億円)	純資産 187.3億円

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	83.8億円
経常費用	86.9億円
人件費	16.9億円
物件費等	32.8億円
その他の業務費用	1.5億円
移転費用	35.7億円
—	
経常収益(使用料等)	3.0億円
+	
臨時収支	3.4億円
=	
純行政コスト	87.2億円

資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	3.3億円
+	
本年度資金収支	0.3億円
業務活動収支	4.0億円
投資活動収支	△6.4億円
財務活動収支	2.7億円
+	
本年度末歳計外現金残高	0.2億円
=	
本年度末現金預金残高	3.9億円

純資産変動計算書(NWM)

(1年間の純資産の動き)

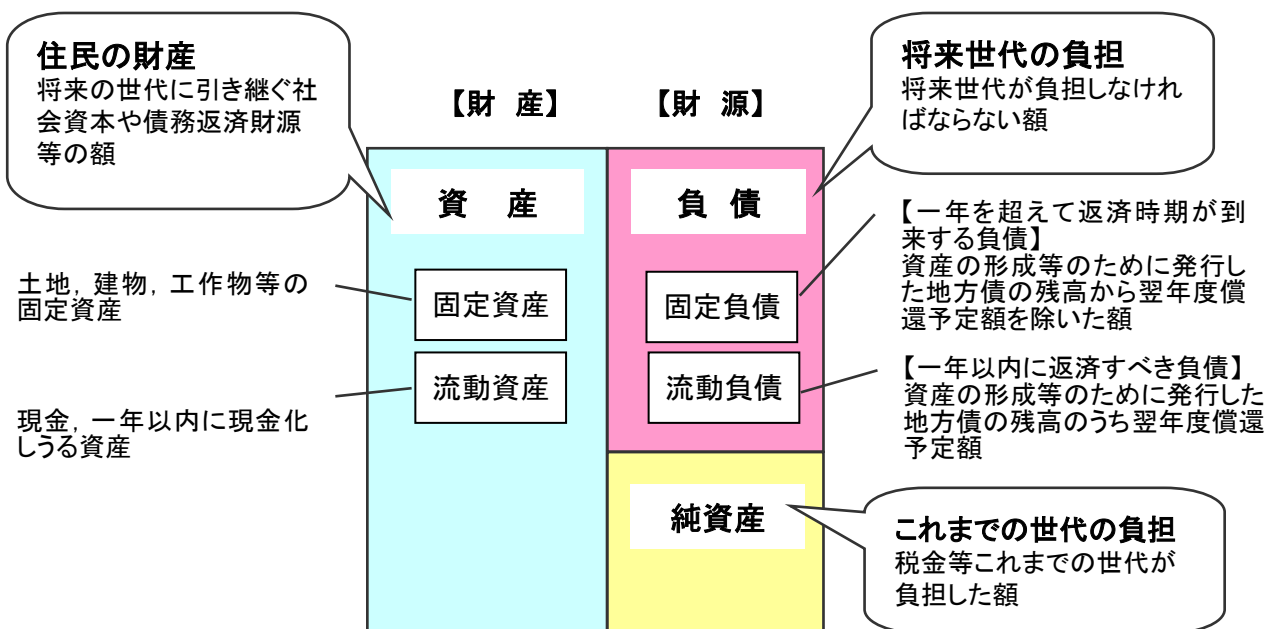
前年度末純資産残高	189.2億円
—	
純行政コスト	87.2億円
+	
財源(税收等, 国県等補助金)	84.8億円
+	
無償所管換等	0.5億円
=	
本年度末純資産残高	187.3億円

2 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）など、将来の世代が負担することとなるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた、国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源などがあります。

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等の平成30年度末の資産は279.8億円、負債は92.4億円（資産比割合：33.0%）、純資産は187.3億円（資産比割合：67.0%）となっています。

一般会計等貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

資 産 279.8 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務 返済財源等の金額	負 債 92.4 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 固定資産 253.3億円 (1) 有形固定資産 247.9億円 (2) 無形固定資産 0.3億円 (3) 投資その他の資産 5.1億円 投資及び出資金 0.1億円 長期延滞債権 0.7億円 基金 4.2億円 徴収不能引当金 △8百万円	1 固定負債 81.9億円 (1) 地方債 75.0億円 (2) 退職手当引当金 6.6億円 (3) その他 0.3億円 2 流動負債 10.5億円 (1) 1年内償還予定地方債 9.1億円 (2) 賞与引当金 1.1億円 (3) 預り金 0.2億円 (4) その他 0.1 億円
2 流動資産 26.5億円 (1) 現金預金 3.9億円 (2) 未収金 0.2億円 (3) 基金 22.4億円	純資産 187.3 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため、これまでの世代が 負担した金額 1 固定資産等形成分 275.7億円 2 余剰分(不足分) △88.4億円

(2) 貸借対照表の比較

資産の部では、減価償却の進捗による有形固定資産の減等により、資産が前年度に比べて6百万円、0.0%の減となっています。

負債の部では、既発債の償還進捗はあるものの、公民館整備事業や平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業に係る地方債の借入等による固定負債の地方債の増等により、前年度に比べて、185百万円、2.0%の増となっています。

純資産の部では、負債の増に伴い、191百万円、1.0%の減となっています。

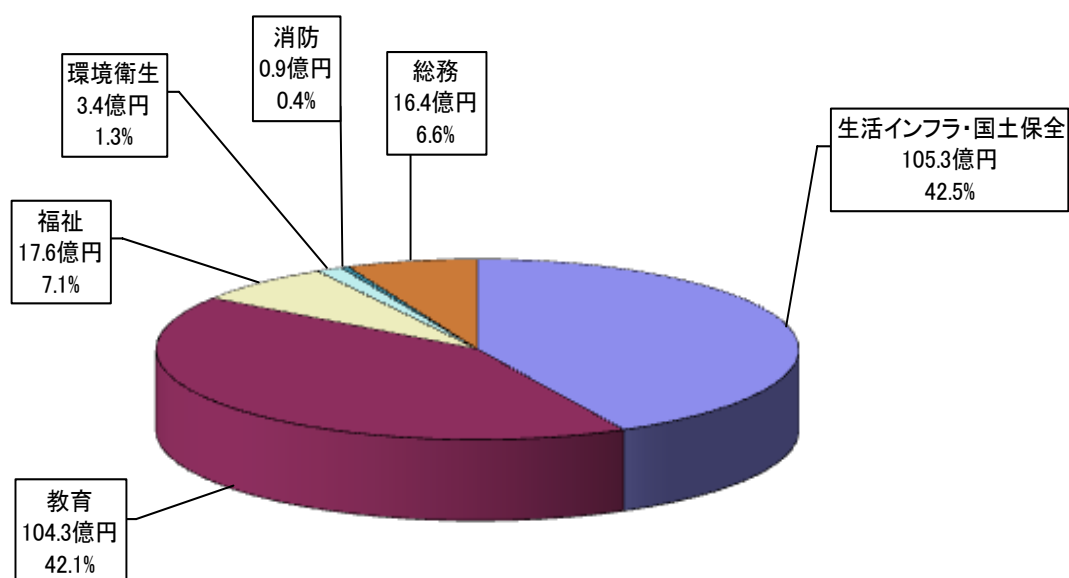
(単位 百万円)

資産の部	30年度	29年度	比較	負債の部	30年度	29年度	比較
1 固定資産	25,331	25,324	7	1 固定負債	8,193	7,877	316
(1) 有形固定資産	24,792	24,795	△ 3	(1) 地方債	7,503	7,086	417
事業用資産	15,365	15,112	253	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	9,282	9,515	△ 233	(3) 退職手当引当金	658	757	△ 99
物品	145	168	△ 23	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	27	8	19	(5) その他	32	34	34
(3) 投資その他の資産	512	521	△ 9	2 流動負債	1,052	1,182	△ 130
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	909	1,042	△ 133
長期延滞債権	74	84	△ 10	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	9	-	9	(3) 賞与等引当金	106	98	8
基金	424	436	△ 12	(4) 預り金	24	31	△ 7
徴収不能引当金	△ 8	△ 12	4	(5) その他	13	11	2
2 流動資産	2,647	2,660	△ 13				
(1) 現金預金	386	360	26	負債合計	9,245	9,059	186
(2) 未収金	25	46	△ 21	純資産の部	29年度	28年度	比較
(3) 短期貸付金	-	-	-	1 固定資産等形成分	27,571	27,583	△ 12
(4) 基金(財政調整基金等)	2,239	2,259	△ 20	2 余剰分(不足分)	△ 8,838	△ 8,658	△ 180
(5) 徴収不能引当金	△ 3	△ 5	2				
				純資産合計	18,733	18,925	△ 192
資産合計	27,978	27,984	△ 6	負債・純資産合計	27,978	27,984	△ 6

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が、42.5%を占めており、次いで、小学校や中学校、図書館などの「教育」が42.1%、保育所、福祉センターなどの「福祉」が、7.1%となっています。

前年度末との比較では、2百万円、0.0%の減となっています。



(単位: 百万円, %)

行政目的	主なもの	30年度		29年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ 国土保全	道路, 街路, 公園, 町営住宅	10,529	42.5	10,803	43.6	△ 274	△ 2.5
教 育	小・中学校, 図書館, 公民館	10,428	42.1	10,042	40.5	386	3.8
福 祉	保育所, 福祉センター	1,759	7.1	1,808	7.3	△ 49	△ 2.7
環 境 衛 生	環境センター	338	1.3	340	1.3	△ 2	△ 0.6
消 防	消防車両, 防災行政無線	94	0.4	95	0.4	△ 1	△ 1.1
総 務	庁舎	1,645	6.6	1,707	6.9	△ 62	△ 3.6
合 計		24,793	100.0	24,795	100.0	△ 2	△ 0.0

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、これまでの世代と将来世代とがどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。

本町の「これまでの世代の負担割合」は74.0%、「将来世代の負担割合」は33.2%となっており、前年度に比べると、「将来世代の負担割合」が1.1ポイント上昇しています。

(単位: 百万円, %)

	30年度	29年度	比較
固定資産合計 A	25,331	25,324	7
純資産合計 B	18,733	18,925	△ 192
地方債残高 C	8,412	8,128	284
これまでの世代の負担率 B/A	74.0%	74.7%	△ 0.7
将来世代の負担率 C/A	33.2%	32.1%	1.1

【社会資本形成の世代間負担比率】

(単位: 百万円, %)

項目	海田町 (30年度)	広島市 (30年度)	府中町 (28年度)	熊野町 (29年度)	坂町 (29年度)
固定資産合計 A	25,331	1,853,831	106,941	18,203	31,493
純資産合計 B	18,733	638,582	80,541	12,304	28,282
地方債残高 C	8,412	1,108,370	21,859	6,486	5,039
これまでの世代の負担率 B/A	74.0%	34.4%	75.3%	67.6%	89.8%
将来世代の負担率 C/A	33.2%	59.8%	20.4%	35.6%	16.0%

(5) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は2.6年分となっており、前年度と比べると0.3年分の減となっています。

(単位: 百万円)

	30年度	29年度	比較
歳入総額 A	10,771	9,657	1,114
資産合計 B	27,978	27,984	△ 6
歳入額対資産比率 B/A	2.6年分	2.9年分	△0.3年分

(6) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。30年度期末は、前年度に比べて0.6ポイント低下しています。

(単位: 百万円, ポイント)

	30年度	29年度	比較
純資産合計 A	18,733	18,925	△ 192
負債合計 B	9,245	9,059	186
純資産比率 A/(A+B)	67.0%	67.6%	△ 0.6
負債比率 B/(A+B)	33.0%	32.4%	0.6

(7) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ、どの程度経過しているかを把握できます。

本町の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は65.9%で、行政目的別に見ると、消防（防火水槽等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

前年度末の資産老朽化比率65.1%に比べると、有形固定資産全体で0.8ポイント上昇しています。

（単位：百万円）

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ 国土保全	12,945	10,529	4,423	67.9%
教 育	5,943	10,428	7,425	66.4%
福 祉	787	1,759	529	39.0%
環 境 衛 生	134	338	290	73.6%
消 防	199	94	66	87.7%
総 務	1,210	1,645	1,090	68.6%
30年度 有形固定資産全体	21,218	24,793	13,823	65.9%

※資産老朽化比率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

(8) 住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	30年度	29年度	比較	負債の部	30年度	29年度	比較
1 固定資産	847	848	△ 1	1 固定負債	274	264	10
(1) 有形固定資産	829	831	△ 2	(1) 地方債	251	238	13
事業用資産	514	506	8	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	310	319	△ 9	(3) 退職手当引当金	22	25	△ 3
物品	5	6	△ 1	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	1	0	1	(5) その他	1	1	0
(3) 投資その他の資産	17	17	0	2 流動負債	35	39	△ 4
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	30	35	△ 5
長期延滞債権	3	2	1	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	4	3	1
基金	14	15	△ 1	(4) 預り金	1	1	0
徴収不能引当金	0	0	0	(5) その他	0	0	0
2 流動資産	88	89	△ 1				
(1) 現金預金	12	12	0	負債合計	309	303	6
(2) 未収金	1	2	1	純資産の部	30年度	29年度	比較
(3) 短期貸付金	-	-	-	1 固定資産等形成分	922	924	△ 2
(4) 基金(財政調整基金等)	75	76	△ 1	2 余剰分(不足分)	△ 296	△ 290	△ 6
(5) 徴収不能引当金	0	0	0				
				純資産合計	626	634	△ 8
資産合計	935	937	△ 2	負債・純資産合計	935	937	△ 2

※住民基本台帳人口 平成30年度末:29,909人 平成29年度末:29,857人

(9) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの一般会計等貸借対照表】

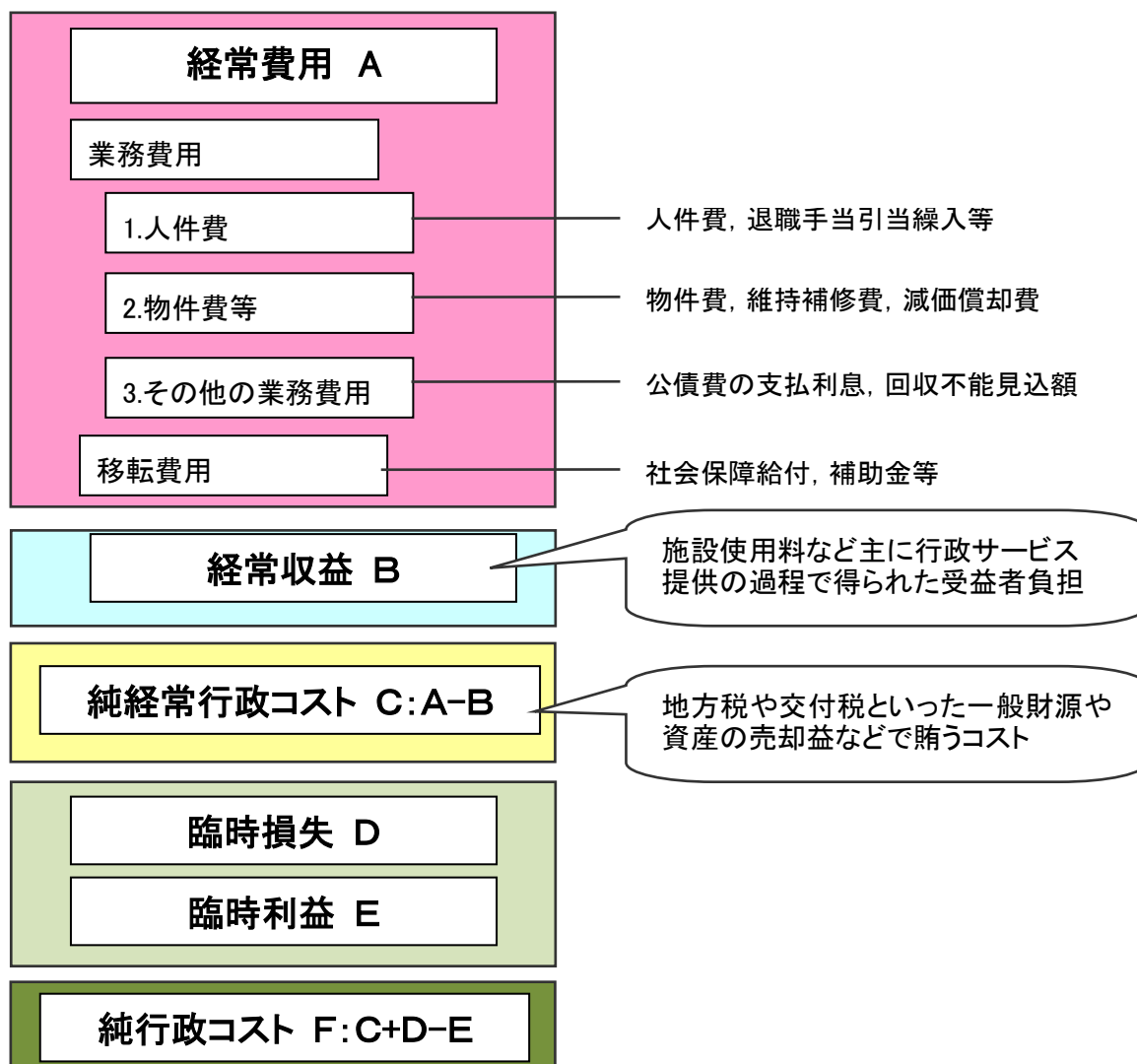
項目	海田町 (30年度)	広島市 (30年度)	府中町 (28年度)	熊野町 (29年度)	坂町 (29年度)
資産額	94万円	158万円	210万円	82万円	257万円
負債額	31万円	104万円	55万円	31万円	43万円
純資産額	63万円	54万円	155万円	51万円	214万円

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。



行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1) 海田町一般会計等行政コスト計算書

「経常費用」は、8,687百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は302百万円で、「受益者負担率」は、3.5%となっています。

「経常費用」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、8,385百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

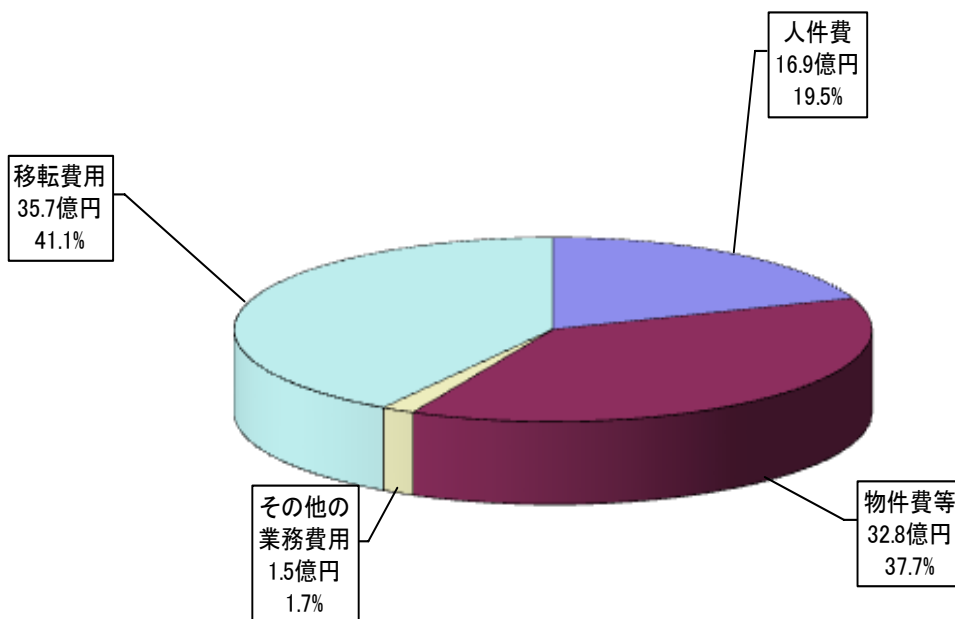
自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

	30年度		29年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	8,687	100.0%	8,114	100.0%	573
業務費用					
1 人件費	1,689	19.5%	1,638	20.2%	51
(1) 職員給与費	1,395	16.1%	1,336	16.5%	59
(2) 賞与等引当金繰入額	106	1.2%	98	1.2%	8
(3) 退職手当引当金繰入額	-	-	22	0.3%	△ 22
(4) その他	188	2.2%	182	2.2%	6
2 物件費等	3,277	37.7%	2,813	34.7%	464
(1) 物件費	2,294	26.4%	1,923	23.7%	371
(2) 維持補修費	267	3.1%	194	2.4%	73
(3) 減価償却費	716	8.2%	696	8.6%	20
(4) その他	-	-	-	-	0
3 その他の業務費用	149	1.7%	148	1.8%	1
(1) 支払利息	35	0.4%	47	0.6%	△ 12
(2) 徴収不能引当金繰入額	7	0.1%	10	0.1%	△ 3
(3) その他	107	1.2%	91	1.1%	16
移転費用	3,572	41.1%	3,515	43.3%	57
(1) 補助金等	1,401	16.1%	1,396	17.2%	5
(2) 社会保障給付	1,256	14.5%	1,259	15.5%	△ 3
(3) 他会計への繰出金	909	10.5%	860	10.6%	49
(4) その他	6	0.1%	0	0.0%	6
経常収益 B	302	-	219	-	83
1 使用料・手数料	126	-	128	-	△ 2
2 その他	176	-	91	-	85
(差引)純経常行政コスト C: A-B	8,385	-	7,895	-	490
臨時損失 D	337		32		305
臨時利益 E	1		4		△ 3
純行政コスト F: C+D-E	8,721		7,923		798
受益者負担率(%) B/F	3.5%		2.8%		0.7

(2) 性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると、「移転費用」が、41.1%で全体の約半分を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や、行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物件費等」が37.7%を占めています。



(3) 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金があり、行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

純行政コストが、どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は、全体で3.5%です。

【受益者負担率】

項目	海田町 (30年度)	広島市 (30年度)	府中町 (28年度)	熊野町 (29年度)	坂町 (29年度)
受益者負担率 (経常収益/純行政コスト)	3.5%	4.6%	1.9%	3.3%	4.9%

(4) 住民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円, %)

	30年度		29年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	290	100.0%	271	100.0%	19
業務費用					
1 人にかかるコスト	56	19.3%	55	20.3%	0
(1) 職員給与費	47	16.2%	45	16.6%	2
(2) 賞与等引当金繰入額	3	1.0%	3	1.1%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	—	—	1	0.4%	1
(4) その他	6	2.1%	6	2.2%	0
2 物にかかるコスト	110	37.9%	93	34.3%	17
(1) 物件費	77	26.6%	64	23.6%	13
(2) 維持補修費	9	3.1%	6	2.2%	3
(3) 減価償却費	24	8.3%	23	8.5%	1
(4) その他	—	—	—	—	0
3 その他のコスト	5	1.7%	5	1.8%	0
(1) 支払利息	1	0.3%	2	0.7%	△ 1
(2) 徴収不能引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	0
(3) その他	4	1.4%	3	1.1%	1
移転費用	119	41.0%	118	43.5%	1
(1) 補助金等	47	16.2%	47	17.3%	0
(2) 社会保障給付	42	14.5%	42	15.5%	0
(3) 他会計への繰出金	30	10.3%	29	10.7%	1
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益 B	10	—	7	—	3
1 使用料・手数料	4	—	4	—	0
2 その他	6	—	3	—	3
(差引)純経常行政コスト C:A-B	280	—	264	—	16
臨時損失 D	11		1		10
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F:C+D-E	291		265		26
受益者負担率(%):B/F	3.5%		2.8%		0.1

※住民基本台帳人口 平成30年度末:29,909人 平成29年度末:29,857人

(5) 周辺自治体との比較

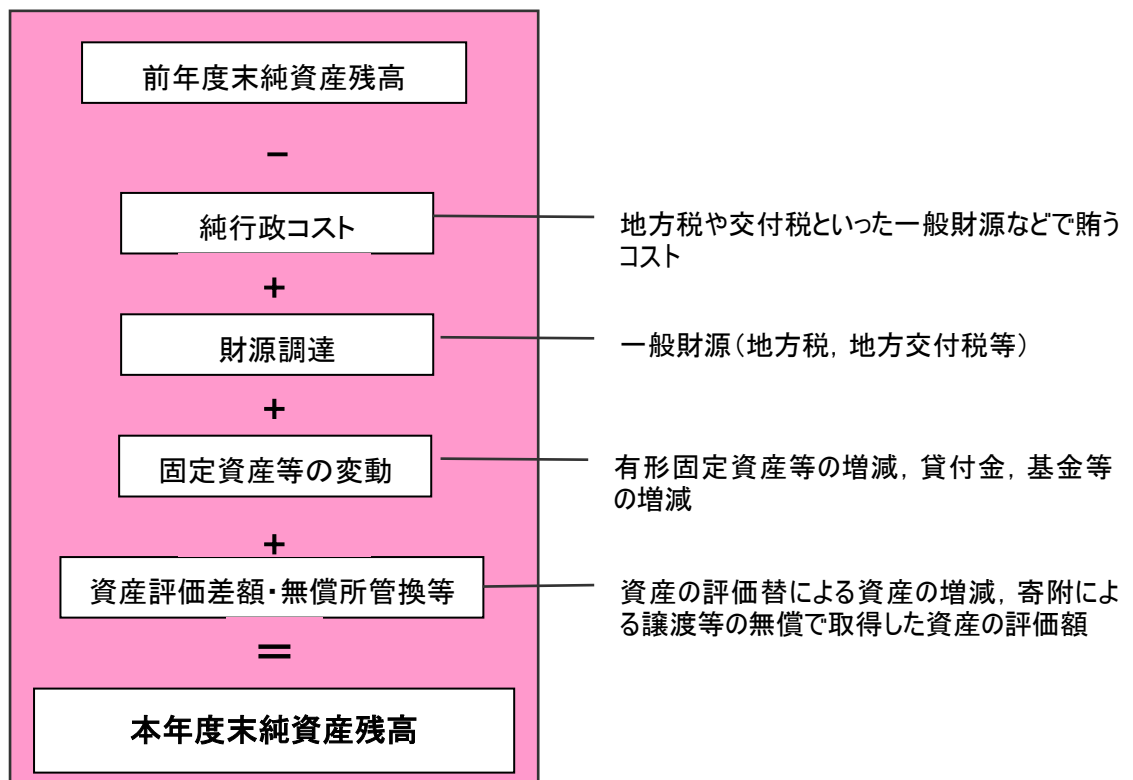
【住民１人当たりの一般会計等行政コスト計算書】

項目	海田町 (30年度)	広島市 (30年度)	府中町 (28年度)	熊野町 (29年度)	坂町 (29年度)
経常費用	29.0万円	42.7万円	28.7万円	29.8万円	40.1万円
経常収益	1.0万円	1.9万円	0.5万円	0.9万円	1.9万円
純経常行政コスト	28.0万円	40.8万円	28.1万円	28.9万円	38.2万円
純行政コスト	29.1万円	41.8万円	28.2万円	28.9万円	38.2万円

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは
貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金、有形固定資産等の増減や貸付金、基金等の増減、資産の評価替による資産の増減、寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。



純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1) 海田町一般会計等純資産変動計算書

30年度末の純資産残高は18,733百万円で、前年度と比べて192百万円減少しています。

減少の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの8,721百万円が、町税などの一般財源6,314百万円や、国県からの補助金等の受入2,164百万円等の合計よりも多かったためです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

	30年度	29年度	比較
前年度末純資産残高	18,925	18,534	391
純行政コスト	△ 8,721	△ 7,923	△ 798
財源	8,478	8,257	221
税収等	6,314	6,130	184
国県等補助金	2,164	2,127	37
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	51	57	△ 6
その他	0	0	0
本年度末純資産残高	18,733	18,925	△ 192

(2) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源（税収等・国県等補助金）の比率をみることにより、純行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が、100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合、平成30年度については、102.9%と100%を上回っていることから、純行政コストが当年度の負担で賄えていない状況です。

（単位：百万円、%）

項 目	金 額		比 較
	30年度	29年度	
財源（税収等・国県等補助金） A	8,478	8,257	221
純行政コスト B	8,721	7,923	798
行政コスト対財源比率 B/A	102.9%	96.0%	6.9%

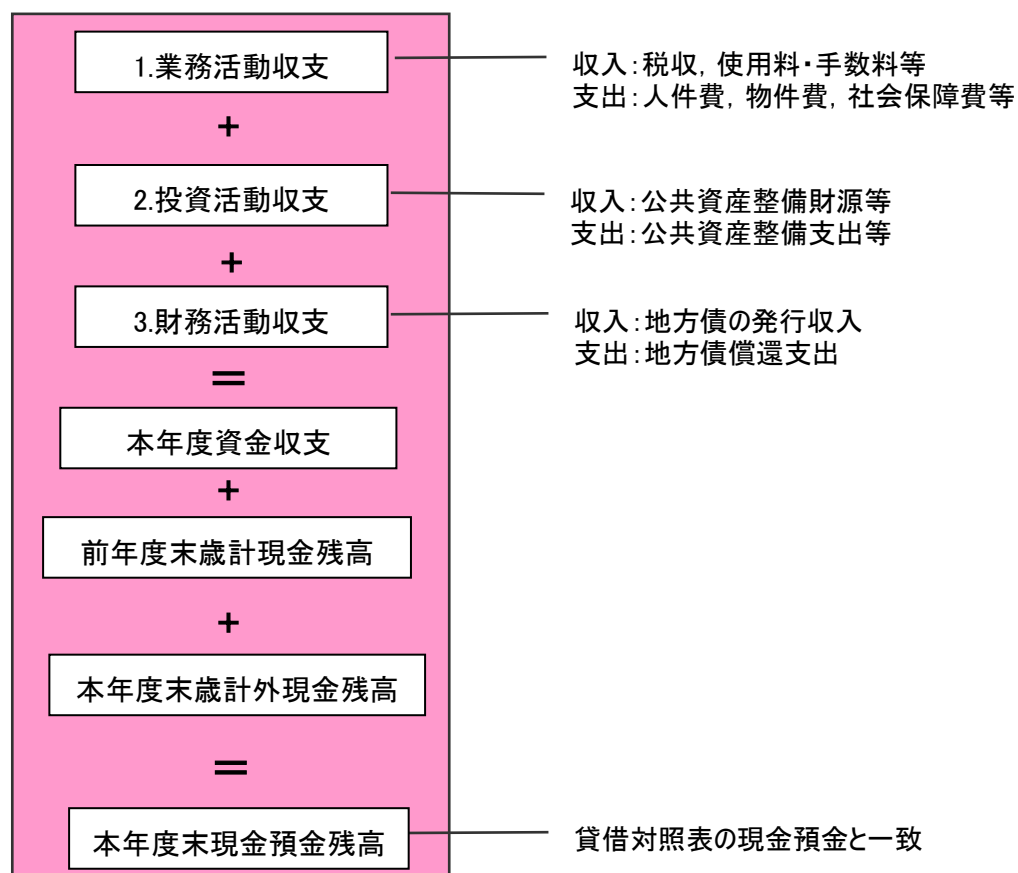
【行政コスト対財源比率】

項目	海田町 (30年度)	広島市 (30年度)	府中町 (28年度)	熊野町 (29年度)	坂町 (29年度)
行政コスト対財源 比率	102.9%	103.9%	91.7%	102.0%	102.7%

5 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは
歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

- ① 業務活動収支
日常の行政活動による資金収支を計上
- ② 投資活動収支
公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- ③ 財務活動収支
出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上



(1) 海田町一般会計等資金収支計算書

「業務活動収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、397百万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、637百万円の収支不足、また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は、273百万円の収支余剰となっています。

その結果、本年度末の現金預金残高は、386百万円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

	30年度	29年度	比較
前年度末歳計現金残高 A	328	173	155
1 業務活動収支	397	934	△ 537
業務支出	7,956	7,409	547
業務収入	8,615	8,343	272
臨時支出	337	0	337
臨時収入	75	0	75
2 投資活動収支	△ 637	△ 275	△ 362
投資活動支出	1,063	815	248
投資活動収入	426	540	△ 114
3 財務活動収支	273	△ 504	777
財務活動支出	1,053	1,105	△ 52
財務活動収入	1,326	601	725
本年度資金収支 B	33	155	△ 122
支出合計	10,409	9,329	1,080
収入合計	10,442	9,484	958
本年度末歳計現金残高 C: A+B	361	328	33
本年度末歳計外現金残高 D	25	32	△ 7
本年度末現金預金残高 E: C+D	386	360	26

(2) 基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本町の基礎的財政収支は、237百万円の赤字となっています。

(単位:百万円)

		金額		比較
		30年度	29年度	
収入総額	A	10,442	9,484	958
業務活動収入		8,690	8,343	347
投資活動収入		426	540	△ 114
財務活動収入		1,326	601	725
地方債発行額	B	1,326	601	725
財政調整基金等取崩額	C	270	259	11
支出総額	D	10,409	9,329	1,080
地方債元利償還額	E	1,076	1,144	△ 68
財政調整基金等積立額	F	250	150	100
基礎的財政収支 (A-B-C-(D-E-F))		△ 237	589	△ 826

Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類の考え方

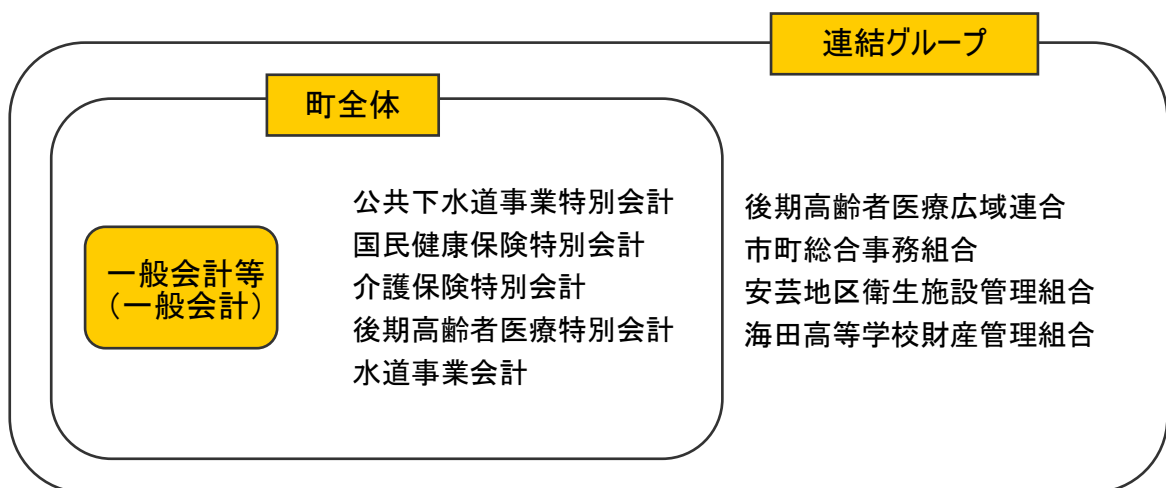
(1) 連結の目的と必要性

海田町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では公共下水道事業や国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「連結財務書類作成の手引き」により、特別会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業など）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また、海田町には該当ありませんが、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



（平成30年度海田町連結対象）

(3) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、連結にあたっては、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため、連結対象となるグループ内で行われた取引については、内部取引とみなし、原則として全て相殺消去を行います。

なお、連結に際して、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

2 連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 468.9億円	負債 183.3億円
固定資産 436.0億円	固定負債 164.7億円
流動資産 32.9億円	流動負債 18.6億円
(内現金預金 9.2億円)	
	純資産 285.6億円

連結行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	157.7億円
経常費用	169.8億円
人件費	19.4億円
物件費等	44.8億円
その他の業務費用	4.0億円
移転費用	101.6億円
—	
経常収益(使用料等)	12.1億円
+	
臨時損益	3.4億円
=	
純行政コスト	161.1億円

連結資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	8.2億円
+	
資金増減額	0.8億円
業務活動収支	10.7億円
投資活動収支	△8.0億円
財務活動収支	△1.9億円
+	
歳計外現金残高	0.2億円
=	
本年度末現金預金残高	9.2億円

連結純資産変動計算書(NWM)

(1年間の純資産の動き)

前年度末純資産残高	287.4億円
—	
純行政コスト	161.1億円
+	
財源(税収等, 国県等補助金)	158.9億円
+	
無償所管換等	0.4億円
=	
本年度末純資産残高	285.6億円

3 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

平成30年度末の資産は468.9億円、負債は183.3億円（資産比割合：39.1%）、
純資産は285.6億円（資産比割合：61.0%）となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

（平成31年3月31日現在）

資 産 468.9 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務 返済財源等の金額	負 債 183.3 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 固定資産 436.0億円 (1) 有形固定資産 423.6億円 (2) 無形固定資産 0.3億円 (3) 投資その他の資産 12.1億円 投資及び出資金 0.1億円 長期延滞債権 1.5億円 長期貸付金 0.2億円 基金 10.5億円 徴収不能引当金△0.2億円 2 流動資産 32.9億円 (1) 現金預金 9.2億円 (2) 未収金 1.2億円 (3) 基金 22.5億円	1 固定負債 164.7億円 (1) 地方債 154.0億円 (2) 退職手当引当金等 7.8億円 (3) その他 2.9億円 2 流動負債 18.6億円 (1) 1年内償還予定地方債 16.3億円 (2) 未払金 0.5億円 (3) 賞与等引当金 1.1億円 (4) 預り金 0.2億円 (5) その他 0.5億円
	純資産 285.6 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため、これまでの世代が 負担した金額

(2) 連結貸借対照表の比較

資産の部では、減価償却の進捗による有形固定資産の減等により、資産が前年度に比べて439百万円、0.9%の減となっています。

負債の部では、償還の進捗による固定負債の地方債の減等により、前年度に比べて、257百万円、1.4%の減となっています。

純資産の部では、182百万円、0.6%の減となっています。

(単位 百万円)

資産の部	30年度	29年度	比較	負債の部	30年度	29年度	比較
1 固定資産	43,594	44,064	△ 470	1 固定負債	16,465	16,595	△ 130
(1) 有形固定資産	42,360	42,908	△ 548	(1) 地方債	15,398	15,444	△ 46
事業用資産	16,902	16,755	147	(2) 長期未払金	—	—	—
インフラ資産	25,127	25,790	△ 663	(3) 退職手当引当金	779	856	△ 77
物品	331	363	△ 32	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(2) 無形固定資産	27	8	19	(5) その他	288	295	△ 7
(3) 投資その他の資産	1,207	1,148	59	2 流動負債	1,866	1,993	△ 127
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,629	1,757	△ 128
長期延滞債権	151	176	△ 25	(2) 未払金	47	44	3
長期貸付金	16	8	8	(3) 賞与等引当金	110	105	5
基金	1,045	977	68	(4) 預り金	24	31	△ 7
徴収不能引当金	△ 18	△ 26	8	(5) その他	56	56	0
2 流動資産	3,295	3,264	31				
(1) 現金預金	920	850	70	負債合計	18,331	18,588	△ 257
(2) 未収金	122	145	△ 23	純資産の部	30年度	29年度	比較
(3) 短期貸付金	—	—	—				
(4) 基金	2,255	2,276	△ 21				
(5) 棚卸資産	5	4	1	純資産合計	28,558	28,740	△ 182
(6) 徴収不能引当金	△ 7	△ 11	4				
資産合計	46,889	47,328	△ 439	負債・純資産合計	46,889	47,328	△ 439

(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると、資産は一般会計等の27,978百万円に対し、連結では46,889百万円と1.68倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。

一方、負債は一般会計等の9,245百万円に対し、連結では18,331百万円と1.98倍となり、資産の1.68倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

(単位 百万円)

資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
1 固定資産	43,594	25,331	1.72	1 固定負債	16,465	8,193	2.01
(1) 有形固定資産	42,360	24,792	1.71	(1) 地方債	15,398	7,503	2.05
事業用資産	16,902	15,365	1.10	(2) 長期未払金	—	—	—
インフラ資産	25,127	9,282	2.71	(3) 退職手当引当金	779	658	1.18
物品	331	145	2.28	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(2) 無形固定資産	27	27	1.00	(5) その他	288	32	9.00
(3) 投資その他の資産	1,207	512	2.36	2 流動負債	1,866	1,052	1.77
投資及び出資金	13	13	1.00	(1) 1年内償還予定地方債	1,629	909	1.79
長期延滞債権	151	74	2.04	(2) 未払金	47	—	—
長期貸付金	16	9	1.78	(3) 賞与等引当金	110	106	1.04
基金	1,045	424	2.46	(4) 預り金	24	24	1.00
徴収不能引当金	△ 18	△ 8	2.25	(5) その他	56	13	4.31
2 流動資産	3,295	2,647	1.24				
(1) 現金預金	920	386	2.38	負債合計	18,331	9,245	1.98
(2) 未収金	122	25	4.88	純資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
(3) 短期貸付金	—	—	—				
(4) 基金	2,255	2,239	1.01				
(5) 棚卸資産	5	—	—	純資産合計	28,558	18,733	1.52
(6) 徴収不能引当金	△ 7	△ 3	2.33				
資産合計	46,889	27,978	1.68	負債・純資産合計	46,889	27,978	1.68

(4) 住民1人当たりの連結貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	30年度	29年度	比較	負債の部	30年度	29年度	比較
1 固定資産	1,457	1,476	△ 19	1 固定負債	551	556	△ 5
(1) 有形固定資産	1,416	1,437	△ 21	(1) 地方債	515	517	△ 2
事業用資産	565	561	4	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	840	864	△ 24	(3) 退職手当引当金	26	29	△ 3
物品	11	12	△ 1	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	1	1	0	(5) その他	10	10	0
(3) 投資その他の資産	40	38	2	2 流動負債	61	66	△ 5
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	54	59	△ 5
長期延滞債権	5	6	△ 1	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	1	0	1	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	35	33	2	(4) 預り金	1	1	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5) その他	2	2	0
2 流動資産	110	108	2				
(1) 現金預金	31	28	3	負債合計	612	622	△ 10
(2) 未収金	4	5	△ 1	純資産の部	30年度	29年度	比較
(3) 短期貸付金	-	-	-	1 固定資産等形成分	1,533	1,552	△ 19
(4) 基金(財政調整基金等)	75	76	△ 1	2 余剰分(不足分)	△ 578	△ 590	12
(5) 徴収不能引当金	0	0	0				
				純資産合計	955	962	△ 7
資産合計	1,567	1,584	△ 17	負債・純資産合計	1,567	1,584	△ 17

※住民基本台帳人口 平成30年度末:29,909人 平成29年度末:29,857人

(5) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの連結貸借対照表】

項目	海田町 (30年度)	広島市 (30年度)	府中町 (28年度)	熊野町 (29年度)	坂町 (29年度)
資産額	157万円	266万円	218万円	142万円	346万円
負債額	61万円	193万円	59万円	60万円	73万円
純資産額	96万円	73万円	159万円	82万円	273万円

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは一般会計等の8,721百万円に対し、連結では16,112百万円と1.85倍になっています。内訳をみると、その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付や補助金等が多く支出されているためです。

一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、一般会計等の302百万円に対し、1,206百万円（連単倍率3.99倍）となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

	30年度		
	連結ベース(A)	一般会計等(B)	連単倍率(A/B)
経常費用 A	16,981	8,687	1.95
業務費用			
1 人件費	1,945	1,689	1.15
(1) 職員給与費	1,529	1,395	1.10
(2) 賞与等引当金繰入額	113	106	1.07
(3) 退職手当引当金繰入額	104	-	-
(4) その他	199	188	1.06
2 物件費等	4,478	3,277	1.37
(1) 物件費	2,762	2,294	1.20
(2) 維持補修費	352	267	1.32
(3) 減価償却費	1,364	716	1.91
3 その他の業務費用	401	149	2.69
(1) 支払利息	180	35	5.14
(2) 徴収不能引当金繰入額	17	7	2.43
(3) その他	204	107	1.91
移転費用	10,157	3,572	2.84
(1) 補助金等	8,861	1,401	6.32
(2) 社会保障給付	1,257	1,256	1.00
(3) 他会計への繰出金	-	909	-
(4) その他	39	6	6.50
経常収益 B	1,206	302	3.99
1 使用料・手数料	958	126	7.60
2 その他	248	176	1.41
(差引)純経常行政コスト C: A-B	15,775	8,385	1.88
臨時損失 D	338	337	1.00
臨時利益 E	1	1	1.00
純行政コスト F: C+D-E	16,112	8,721	1.85
受益者負担率(%) B/F	7.5%	3.5%	

(2) 住民1人当たりの連結行政コスト計算書

(単位: 千円, %)

	30年度		29年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	567	100.0%	575	100.0%	△ 8
業務費用					
1 人にかかるコスト	64	11.3%	78	13.6%	△ 14
(1) 職員給与費	51	9.0%	63	11.0%	△ 12
(2) 賞与等引当金繰入額	4	0.7%	4	0.7%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	2	0.4%	4	0.7%	△ 2
(4) その他	7	1.2%	7	1.2%	0
2 物にかかるコスト	150	26.4%	134	23.3%	16
(1) 物件費	92	16.2%	80	13.9%	12
(2) 維持補修費	12	2.1%	10	1.7%	2
(3) 減価償却費	46	8.1%	44	7.7%	2
3 その他のコスト	14	2.5%	9	1.6%	5
(1) 支払利息	6	1.1%	7	1.2%	△ 1
(2) 徴収不能引当金繰入額	1	0.2%	1	0.2%	0
(3) その他	7	1.2%	1	0.2%	6
移転費用	339	59.8%	354	61.5%	△ 15
(1) 補助金等	296	52.2%	311	54.1%	△ 15
(2) 社会保障給付	42	7.4%	42	7.3%	0
(3) 他会計への繰出金	-	-	-	-	0
(4) その他	1	0.2%	1	0.1%	0
経常収益 B	40	-	38	-	2
1 使用料・手数料	32	-	33	-	△ 1
2 その他	8	-	5	-	3
(差引)純経常行政コスト C: A-B	527	-	537	-	△ 10
臨時損失 D	11		2		9
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F: C+D-E	538		539		△ 1
受益者負担率(%): B/F	7.5%		7.1%		0.4

※住民基本台帳人口 平成30年度末: 29,909人 平成29年度末: 29,857人

(3) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの連結行政コスト計算書】

項目	海田町 (30年度)	広島市 (30年度)	府中町 (28年度)	熊野町 (29年度)	坂町 (29年度)
経常費用	56.7万円	81.1万円	56.9万円	69.7万円	76.3万円
経常収益	4.0万円	13.1万円	1.2万円	5.4万円	4.1万円
純経常行政コスト	52.7万円	68.0万円	55.7万円	64.3万円	72.2万円
純行政コスト	53.8万円	69.2万円	55.8万円	64.4万円	72.3万円
受益者負担率	7.5%	5.3%	2.2%	8.4%	5.7%

5 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高が、連結により一般会計等より9,825百万円増加し28,558百万円となっています。

また、一般会計等に比べ、純行政コストが7,391百万円増の16,112百万円、財源が7,413百万円増の15,891百万円となっています。これは、主に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

	30年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末純資産残高	28,740	18,925
純行政コスト	△ 16,112	△ 8,721
財源	15,891	8,478
税収等	9,592	6,314
国県等補助金	6,299	2,164
固定資産の変動	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管替等	51	51
その他	△ 12	0
本年度末純資産残高	28,558	18,733

6 連結資金収支計算書

業務活動収支では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、一般会計等より670百万円増の1,067百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支では、802百万円の収支不足、財務活動収支では、185百万円の収支不足となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて76百万円増加し、本年度末現金預金残高は920百万円となりました。

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

	30年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末歳計現金残高 A	819	328
1 業務活動収支	1,067	397
業務支出	15,572	7,956
業務収入	16,898	8,615
臨時支出	337	337
臨時収入	78	75
2 投資活動収支	△ 802	△ 637
投資活動支出	1,251	1,063
投資活動収入	449	426
3 財務活動収支	△ 185	273
財務活動支出	1,767	1,053
財務活動収入	1,582	1,326
本年度資金収支 B	80	33
支出合計	18,927	10,409
収入合計	19,007	10,442
比例連結割合変更に伴う差額 C	△ 4	0
本年度末歳計現金残高 D: A+B+C	895	361
本年度末歳計歳計外現金残高: E	25	25
本年度末現金預金残高 F: D+E	920	386

IV 地方公会計の活用について

(1) 概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより、団体間比較ができるようになるほか、固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

(2) 活用事例

本町でも公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっていますが、資産老朽化比率を算出することにより、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができます。

資産老朽化比率だけでなく、住民1人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、これまでの世代と将来世代の負担割合など、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

統一的な基準による財務書類を作成するためには、固定資産台帳の整備が前提となりますが、当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため、これらの情報を活用することにより、公共施設等の更新時期の平準化や長寿命化等の参考にすることができます。なお、個々の公共施設等の老朽化対策にあたっては、実際の損耗状態や、過去の修繕履歴等を踏まえる必要があります。

V 平成30年度決算海田町財務書類 資料

資 料 編

一般会計等財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,331,444	固定負債	8,192,697
有形固定資産	24,792,787	地方債	7,502,644
事業用資産	15,364,715	長期未払金	-
土地	10,194,235	退職手当引当金	658,042
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,348,528	その他	32,011
建物減価償却累計額	-8,896,887	流動負債	1,051,889
工作物	489,474	1年内償還予定地方債	909,323
工作物減価償却累計額	-308,876	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,497
航空機	-	預り金	24,333
航空機減価償却累計額	-	その他	12,735
その他	-	負債合計	9,244,586
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	538,241	固定資産等形成分	27,570,810
インフラ資産	9,282,367	余剰分(不足分)	-8,837,492
土地	3,628,845		
建物	95,361		
建物減価償却累計額	-63,777		
工作物	17,102,590		
工作物減価償却累計額	-11,565,828		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	85,176		
物品	528,201		
物品減価償却累計額	-382,496		
無形固定資産	26,950		
ソフトウェア	26,950		
その他	-		
投資その他の資産	511,707		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,225		
長期貸付金	9,400		
基金	423,761		
減債基金	-		
その他	423,761		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,876		
流動資産	2,646,460		
現金預金	385,706		
未収金	24,453		
短期貸付金	-		
基金	2,239,366		
財政調整基金	2,239,014		
減債基金	352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,064		
資産合計	27,977,904	純資産合計	18,733,318
		負債及び純資産合計	27,977,904

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,687,119
業務費用	5,114,787
人件費	1,688,913
職員給与費	1,395,023
賞与等引当金繰入額	105,497
退職手当引当金繰入額	-
その他	188,393
物件費等	3,276,882
物件費	2,293,666
維持補修費	267,245
減価償却費	715,971
その他	-
その他の業務費用	148,991
支払利息	34,594
徴収不能引当金繰入額	7,104
その他	107,293
移転費用	3,572,333
補助金等	1,400,924
社会保障給付	1,256,387
他会計への繰出金	909,399
その他	5,623
経常収益	302,334
使用料及び手数料	126,263
その他	176,071
純経常行政コスト	8,384,786
臨時損失	336,673
災害復旧事業費	336,673
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	831
資産売却益	831
その他	-
純行政コスト	8,720,628

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,925,097	27,583,091	-8,657,994
純行政コスト(△)	-8,720,628		-8,720,628
財源	8,477,743		8,477,743
税金等	6,313,942		6,313,942
国県等補助金	2,163,801		2,163,801
本年度差額	-242,885		-242,885
固定資産等の変動(内部変動)		-63,388	63,388
有形固定資産等の増加		681,901	-681,901
有形固定資産等の減少		-715,971	715,971
貸付金・基金等の増加		537,180	-537,180
貸付金・基金等の減少		-566,498	566,498
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	51,106	51,106	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-191,779	-12,281	-179,498
本年度末純資産残高	18,733,318	27,570,810	-8,837,492

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,956,251
業務費用支出	4,383,918
人件費支出	1,681,435
物件費等支出	2,560,911
支払利息支出	34,594
その他の支出	106,979
移転費用支出	3,572,333
補助金等支出	1,400,924
社会保障給付支出	1,256,387
他会計への繰出支出	909,399
その他の支出	5,623
業務収入	8,615,157
税収等収入	6,320,374
国県等補助金収入	2,078,375
使用料及び手数料収入	126,280
その他の収入	90,127
臨時支出	336,673
災害復旧事業費支出	336,673
その他の支出	-
臨時収入	75,036
業務活動収支	397,268
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,063,412
公共施設等整備費支出	670,749
基金積立金支出	250,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	142,400
その他の支出	-
投資活動収入	426,361
国県等補助金収入	10,390
基金取崩収入	282,140
貸付金元金回収収入	133,000
資産売却収入	831
その他の収入	-
投資活動収支	-637,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,052,884
地方債償還支出	1,041,891
その他の支出	10,993
財務活動収入	1,325,719
地方債発行収入	1,325,719
その他の収入	-
財務活動収支	272,835
本年度資金収支額	33,052
前年度末資金残高	328,320
本年度末資金残高	361,372
前年度末歳計外現金残高	31,351
本年度歳計外現金増減額	-7,017
本年度末歳計外現金残高	24,333
本年度末現金預金残高	385,706

全体会計の財務書類

全体貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,806,137	固定負債	15,877,347
有形固定資産	40,819,954	地方債	14,931,378
事業用資産	15,364,715	長期未払金	-
土地	10,194,235	退職手当引当金	658,042
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,348,528	その他	287,926
建物減価償却累計額	-8,896,887	流動負債	1,862,158
工作物	489,474	1年内償還予定地方債	1,626,400
工作物減価償却累計額	-308,876	未払金	46,340
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,164
航空機	-	預り金	24,333
航空機減価償却累計額	-	その他	55,920
その他	-	負債合計	17,739,505
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	538,241	固定資産等形成分	44,045,502
インフラ資産	25,123,991	余剰分(不足分)	-16,781,696
土地	3,696,750	他団体出資等分	-
建物	218,372		
建物減価償却累計額	-150,578		
工作物	42,675,506		
工作物減価償却累計額	-21,441,699		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,640		
物品	1,382,772		
物品減価償却累計額	-1,051,524		
無形固定資産	26,950		
ソフトウェア	26,950		
その他	-		
投資その他の資産	959,233		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	149,366		
長期貸付金	16,407		
基金	798,941		
減債基金	-		
その他	798,941		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,679		
流動資産	3,197,174		
現金預金	838,254		
未収金	122,248		
短期貸付金	-		
基金	2,239,366		
財政調整基金	2,239,014		
減債基金	352		
棚卸資産	5,176		
その他	89		
徴収不能引当金	-7,959		
繰延資産	-		
資産合計	45,003,311	純資産合計	27,263,806
		負債及び純資産合計	45,003,311

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,867,796
業務費用	6,310,679
人件費	1,832,359
職員給与費	1,521,531
賞与等引当金繰入額	112,102
退職手当引当金繰入額	-
その他	198,726
物件費等	4,118,531
物件費	2,554,028
維持補修費	307,095
減価償却費	1,257,407
その他	-
その他の業務費用	359,789
支払利息	179,005
徴収不能引当金繰入額	17,505
その他	163,280
移転費用	7,557,117
補助金等	6,261,771
社会保障給付	1,256,579
他会計への繰出金	-
その他	38,768
経常収益	1,163,282
使用料及び手数料	929,660
その他	233,622
純経常行政コスト	12,704,514
臨時損失	338,288
災害復旧事業費	336,673
資産除売却損	1,615
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	831
資産売却益	831
その他	-
純行政コスト	13,041,971

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,363,285	44,449,568	-17,086,283	-
純行政コスト(△)	-13,041,971		-13,041,971	-
財源	12,890,810		12,890,810	-
税収等	8,127,923		8,127,923	-
国県等補助金	4,762,887		4,762,887	-
本年度差額	-151,161		-151,161	-
固定資産等の変動(内部変動)		-455,748	455,748	
有形固定資産等の増加		785,626	-785,626	
有形固定資産等の減少		-1,259,022	1,259,022	
貸付金・基金等の増加		747,237	-747,237	
貸付金・基金等の減少		-729,589	729,589	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51,682	51,682		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-99,479	-404,066	304,587	-
本年度末純資産残高	27,263,806	44,045,502	-16,781,696	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,587,308
業務費用支出	5,030,191
人件費支出	1,867,533
物件費等支出	2,825,611
支払利息支出	179,005
その他の支出	158,042
移転費用支出	7,557,117
補助金等支出	6,261,771
社会保障給付支出	1,256,579
その他の支出	38,768
業務収入	13,860,101
税込等収入	8,124,895
国県等補助金収入	4,666,182
使用料及び手数料収入	934,559
その他の収入	134,465
臨時支出	336,673
災害復旧事業費支出	336,673
その他の支出	-
臨時収入	77,815
業務活動収支	1,013,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,227,477
公共施設等整備費支出	775,049
基金積立金支出	307,469
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	144,959
その他の支出	-
投資活動収入	448,778
国県等補助金収入	27,940
基金取崩収入	282,140
貸付金元金回収収入	136,107
資産売却収入	831
その他の収入	1,760
投資活動収支	-778,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,767,534
地方債償還支出	1,756,541
その他の支出	10,993
財務活動収入	1,582,219
地方債発行収入	1,582,219
その他の収入	-
財務活動収支	-185,315
本年度資金収支額	49,922
前年度末資金残高	763,999
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	813,921
前年度末歳計外現金残高	31,351
本年度歳計外現金増減額	-7,017
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	24,333
本年度末現金預金残高	838,254

連結会計の財務書類

連結貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,594,036	固定負債	16,465,017
有形固定資産	42,360,274	地方債	15,398,066
事業用資産	16,902,242	長期未払金	-
土地	10,723,976	退職手当引当金	779,024
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,089,473	その他	287,926
建物減価償却累計額	-10,311,250	流動負債	1,865,442
工作物	1,274,699	1年内償還予定地方債	1,629,034
工作物減価償却累計額	-419,757	未払金	46,340
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	99
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,707
航空機	-	預り金	24,341
航空機減価償却累計額	-	その他	55,920
その他	-	負債合計	18,330,459
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	545,101	固定資産等形成分	45,849,124
インフラ資産	25,126,745	余剰分(不足分)	-17,291,010
土地	3,698,488	他団体出資等分	-
建物	218,443		
建物減価償却累計額	-150,649		
工作物	42,679,414		
工作物減価償却累計額	-21,444,591		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,640		
物品	1,384,942		
物品減価償却累計額	-1,053,655		
無形固定資産	26,972		
ソフトウェア	26,972		
その他	-		
投資その他の資産	1,206,790		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	150,411		
長期貸付金	16,407		
基金	1,045,472		
減債基金	-		
その他	1,045,472		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,697		
流動資産	3,294,537		
現金預金	919,779		
未収金	122,371		
短期貸付金	-		
基金	2,255,088		
財政調整基金	2,254,736		
減債基金	352		
棚卸資産	5,176		
その他	89		
徴収不能引当金	-7,967		
繰延資産	-		
資産合計	46,888,573	純資産合計	28,558,114
		負債及び純資産合計	46,888,573

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,981,069
業務費用	6,824,041
人件費	1,944,798
職員給与費	1,528,739
賞与等引当金繰入額	112,645
退職手当引当金繰入額	104,521
その他	198,893
物件費等	4,478,146
物件費	2,761,782
維持補修費	351,998
減価償却費	1,364,367
その他	-
その他の業務費用	401,096
支払利息	179,893
徴収不能引当金繰入額	17,523
その他	203,681
移転費用	10,157,027
補助金等	8,861,270
社会保障給付	1,256,579
他会計への繰出金	-
その他	39,179
経常収益	1,206,325
使用料及び手数料	958,341
その他	247,984
純経常行政コスト	15,774,744
臨時損失	338,288
災害復旧事業費	336,673
資産除売却損	1,615
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	831
資産売却益	831
その他	-
純行政コスト	16,112,201

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,739,767	46,339,024	-17,599,258	-
純行政コスト(△)	-16,112,201		-16,112,201	-
財源	15,891,253		15,891,253	-
税収等	9,592,142		9,592,142	-
国県等補助金	6,299,112		6,299,112	-
本年度差額	-220,947		-220,947	-
固定資産等の変動(内部変動)		-532,925	532,925	
有形固定資産等の増加		785,851	-785,851	
有形固定資産等の減少		-1,365,311	1,365,311	
貸付金・基金等の増加		776,624	-776,624	
貸付金・基金等の減少		-730,088	730,088	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51,682	51,682		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,387	-8,657	-3,730	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-181,653	-489,900	308,248	-
本年度末純資産残高	28,558,114	45,849,124	-17,291,010	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,571,703
業務費用支出	5,331,471
人件費支出	1,874,880
物件費等支出	3,078,267
支払利息支出	179,893
その他の支出	198,431
移転費用支出	10,240,232
補助金等支出	8,861,270
社会保障給付支出	1,256,579
その他の支出	122,384
業務収入	16,897,712
税収等収入	9,589,114
国県等補助金収入	6,202,506
使用料及び手数料収入	963,205
その他の収入	142,886
臨時支出	336,673
災害復旧事業費支出	336,673
その他の支出	-
臨時収入	77,815
業務活動収支	1,067,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,250,535
公共施設等整備費支出	775,049
基金積立金支出	330,527
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	144,959
その他の支出	-
投資活動収入	448,778
国県等補助金収入	27,940
基金取崩収入	282,140
貸付金元金回収収入	136,107
資産売却収入	831
その他の収入	1,760
投資活動収支	-801,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,767,534
地方債償還支出	1,756,541
その他の支出	10,993
財務活動収入	1,582,219
地方債発行収入	1,582,219
その他の収入	-
財務活動収支	-185,315
本年度資金収支額	80,078
前年度末資金残高	818,988
比例連結割合変更に伴う差額	-3,627
本年度末資金残高	895,438
前年度末歳計外現金残高	31,360
本年度歳計外現金増減額	-7,019
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	24,341
本年度末現金預金残高	919,779

VI 財務書類 用語解説

【貸借対照表の用語解説】

用 語		解 説
資産の部	固定資産	有形固定資産
		土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及び資産
		事業用資産
		庁舎、保育所、学校、町営住宅等の行政サービスを行うための資産。土地、建物、工作物等に分類して計上
		インフラ資産
		道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産。事業用資産と同様に土地、建物、工作物等に分類して計上
		物品
		自動車、事務用機械器具の物品（価格50万円以上）
		減価償却累計額
		資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額
		建設仮勘定
		工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額。完成後に各資産に振替。
		無形固定資産
		固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産
		投資その他の資産
		投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
		投資及び出資金
		町が保有する有価証券や関係団体への出資金
	流動資産	長期延滞債権
		町税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額
		長期貸付金
		1年を超えて返済される貸付金
		基金
		特定目的のために積み立てた基金
		徴収不能引当金
		長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	流動資産
		原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金
		歳計現金及び歳計外現金
		未収金
		町税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額
	流動資産	短期貸付金
		1年以内に返済される貸付金
		基金
		財政調整基金や減債基金といった財源調整及び地方債償還のための積立金
	流動資産	徴収不能引当金
		未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額

用 語			解 説
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		1年以内償還予定地方債	返済期限が1年以内の地方債の残高
		未払金	支払義務が確定している金額
		賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成に充てられた資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。
		余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有される。

【行政コスト計算書用語解説】

用 語		解 説
業務費用		
人件費	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
移転費用	移転費用	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
	その他	負担金，雑入等
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益(使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの
臨時損失		災害復旧事業費，資産除却売却損等
臨時利益		資産売却益等
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの

【純資産変動計算書の用語解説】

用 語		解 説
純行政コスト		経常費用から、受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
財 源	財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
	税収等	地方税、地方交付税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動		有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
資産評価差額		資産の評価替による資産の増減
無償所管換等		寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他		固定資産売却収入、特別損失等

【資金収支計算書の用語解説】

用 語		解 説
業務活動収支		経常的な行政活動の収支で、投資活動収支及び財務活動収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支		資産形成及び投資等にかかる収支
財務活動収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基 礎 的 財 政 収 支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賄えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

平成30年度決算
海 田 町 財 務 書 類
《統一的な基準》

〰海田町企画部財政課

〒736-8601 広島県安芸郡海田町上市 14 番 18 号

電 話 番 号 082-823-9201

ホームページ <http://www.town.kaita.lg.jp>



海田町ホームページ